



島民にとって船は唯一の交通手段

な中間支援組織とのネットワークなど、市民活動を活発に展開していくために設置される。総合計画の実施計画によると、平成二十年度にその設置が目標設定されている。そこで何点か伺いたい。①現在の進捗状況はどうなっているのか。②運営形式はどのように考えているのか。③設置

備中である。②将来的には公設民営が望ましいと思うが、市の実情に即した運営方法を検討していきたい。③設置条例等については文書例規担当とも十分に協議し、整備したい。④市民により密着した運営と市民活動に対する事業の充実を図るため、平成十九年度に企画課から生活課に移管し、コミュニティ・市民活動担当とした。課の名称に関係なく全庁挙げてその実施に向け取り組みたい。⑤各課に協働推進員を配置し、総合窓口となる生活課と連携をとりながら全庁的に取り組んでいる。今後

も円滑な協働推進体制の整備充実に努めていきたい。

著しく不便を感じていると思われる。今後本島地区においても広島地区のように地元が主体的にデザインサービス事業に取り組み気運が生まれれば積極的に支援をしていきたいと考えている。

必要と思うが、どう考えているのか。④所管課の名称は事業に対する姿勢と意欲を前面に示したものにしたい。⑤設計段階から全庁横断的な取り組みが必要と考

## 市民活動拠点の早期開設を

③内田議員 市民活動支援センターは市民活動に関する相談業務、団体相互の交流、全国的

### 生活環境部長

#### ①協働推進計画

において市民活動支援センターのあり方や運営方法等については、市民等で組織する検討会で協議を行うこととしている。近々第一回目の検討会を開催すべく準備



市民と行政が協働で花を植えています

## 「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書

本年、京都議定書の第一約束期間が始まったが、日本の対策は遅々として進まず、温室効果ガスの排出量も増え続けている。一方、毎年、気候変動による影響が世界各地で顕著になっており、このままでは将来世代に安全な地球環境を引き継ぐことができず、国民生活の安全や経済活動の基盤への深刻な影響が懸念されている。

今後、気候を安定化させるためには、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス削減の数値目標を設定し、その実現のための施策を総合的、効果的に実施していかなければならない。

その具体策として、大幅な排出削減方を法律で定めるとともに、その実現の手だてとして化石エネルギーに依存しない、再生可能なエネルギーの導入促進を検討すべきである。

よって、政府並びに国会においては諸外国にも積極的に働きかけ、足並みをそろえて上記内容の実現を約束する「気候保護法(仮称)」を制定するよう強く要請する。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。  
平成二十年十二月十八日

(提出先)

丸亀市議会

内閣総理大臣 外務大臣

経済産業大臣 国土交通大臣

環境大臣 衆議院議長

参議院議長

## 来年度予算編成の 基本的な考え方は

◎横川議員 地方への税源移譲が実施され、三位一体改革が評価段階を迎えているが、地方財政を取り巻く情勢はまだまだ大きな変革期の中にある。来年度予算編成に当たっては土地価格の大幅な下落や経済金融市場の悪化など歳入面に大きな影響が出ることは必至の状況である。将来の目指すべき丸亀市のまちづくりを見据えた予算編成を望むが、基本的な考えを示していただきたい。

▲企画財政部長 市民税は景気の急激な後退に伴い、企業業績や雇用状況が一段と悪化し、あわせて退職者の増加などにより、大幅な減収が見込まれている。固定資産税も地価の下落や評価替えと重なり、減収が見込まれ、市税全体では今年度の決算ベースを大きく下回ることを見込んでいる。地方交付税についても地方再生対策費などを除くと実質減額、各種交付金、譲与税も減収が見込まれ、一般財源の総額確保は厳しい状況となっている。基本的には、収入があつてはじめてすべての事業が

実施できることを念頭に、あらゆる手段で収入の確保を図らねばならないと考えている。一方、歳出面で、

定期的経費は包括予算編成で決算特別委員会や監査委員などの意見を踏まえ、集中改革プランの確実な実施とあわせて厳しく

取り組んでいく。投資的経費については、安全・安心のまちづくりに係る事業を最優先し、前倒しも含め予算計上していきたい。また事業の財源の大部分に合併特例債を充当するため、公債管理や各種財政指数の推移を見定め、可能な限り事務費の縮減に努めていきたい。

## 保育所民営化等の 方針策定について

◎中谷議員 保育所民営化等方針策定委員会の民営化等方針案が明らかにされ、市内各地で保護者等の不安と混乱が広がっている。策定の経過で一番の問



粘土で遊ぶよ、何をつくっているのかな

題は、集中改革プランに沿った民営化、統廃合をするという出口が最初から決められており、市民に選択の余地は与えられていないということである。市民的合意が得られていないこの方針案を正式の決定としないことや対象となる保育所名の公表など行わないよう求めるが理事者の見解を伺いたい。また保育所の民営化、統廃合の問題は、何より保護者、地域の意思を尊重しごり押しはすべきでないと思うかどうか。

▲健康福祉部長 保育所民営化等策定委員会の方針案策定の活動としてアンケート調査を二回行った。一回目は保護者会連

## 地方の道路整備等のための 財源確保に関する意見書

道路は重要な社会基盤施設であり、豊かで活力ある地域づくり、安全で快適な生活環境づくりを推進するために必要不可欠である。

しかしながら、本市の道路整備状況はまだまだ十分とは言いがたく、これまで以上に地域間の連携強化、一体化が求められており、活力あるまちづくりのためには道路整備は緊急かつ重要な課題である。

こうした中、「道路特定財源等に関する基本方針」及び「骨太の方針二〇〇八」が閣議決定され、道路特定財源については平成二十一年度から一般財源化することとされたが、引き続き遅れている地方の道路整備等を着実に推進するとともに、適切な維持管理を図るためには、道路整備財源の十分かつ安定的な確保が不可欠である。

このため、政府並びに国会においては、このような地方の道路整備等の必要性、重要性を深く認識し、道路特定財源等の一般財源化にあたって、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

### 記

一 道路特定財源等の一般財源化に際し、税の負担と受益の関係の整合を図るとともに、厳しい地方財政の状況を踏まえ、財源総額の維持、充実に努めること。

二 今後の道路整備の方向を示す中期計画の見直しに当たっては、地方の声や道路整備の実情に十分配慮し、地方の道路整備を遅らせないこと。

三 活力ある地域づくりを推進するため、道路ネットワークの着実な整備を図るとともに、本州四国連絡高速道路や高速道路の料金の抜本的値下げなど、四国と本州の間の交流促進や

合会、公立保育所所長会、民間保育園園長会とも協議し決定した内容に基づき無作為抽出による手法で、二回目は公立、民間利用のすべての保護者を対象に実施した。その結果、公立、民間利用の保護者の満足度は双方とも高く、公立保育所としての最低規模を七十名とする考え方に対しては約八割の方に理解いただいた。民営化の検討については推進を支持する回答が中止すべきとの回答を上回る結果であった。また保護者会等の要望を受け、延べ三十二回の説明会を実施しており、決して市民の意向を無視した方針案ではない。今後、方針が正式に策定されたときには、その内容の周知に努めるとともに保護者や地域の方々と協議しながら必要な取り組みを実施していきたい。

## 災害時避難場所の整備状況について

◎松浦議員 災害発生時の避難所など防災計画の進捗状況等について次のことを伺いたい。  
①避難所の現在の整備状況は。また整備基準は定めているのか。  
②病弱者、要介護者、障害者などの方々に対する避難等の具体

的な支援が必要と思うがどうか。  
③避難所における食糧、飲料水等の確保についてはどのような状況か。  
④防災訓練の状況、今後の中期的な計画はどうなっているのか。

◎消防長 ①避難所の整備基準は現在定めておらず、各避難所に食糧、水、毛布、簡易トイレ等を配置しているのが現状である。また来年度には避難住民に迅速かつ適切に災害情報などを提供できるよう防災行政無線の屋外拡声子局や個別受信機を設置する予定である。②現在、障害者など要援護者に対する災害時要援護者プランについて庁内関係部で検討しており、来年度は要援護者避難支援連絡会議



コミュニティでも防災訓練に取り組んでいます

## 社会保障削減から 拡充への転換を

を立ち上げ、プランの作成を指していく予定である。③防災倉庫と各コミュニティセンターに本年度末で非常食七千食、飲料水は五百ミリリットル入りペットボトルで三千六百本を備蓄することとしている。また災害時に有効となる井戸の確保についてはコミュニティや自治会ごとに善意の井戸などの活用ができるようお願いしていきたい。  
④各コミュニティにおいて迅速な避難活動や初期消火訓練、救助活動などとともに風水害を想定した応急水防工法の訓練もあわせて実施している。来年度以降も南海地震に重点を置いた訓練を中心に実施するとともに、新たに防災行政無線等による通信訓練も実施していきたい。

◎高田議員 合併前の丸亀市では他市町より早く実施した乳幼児医療費無料化制度や保育所、幼稚園の建設等の整備に重点的に取り組んだ結果、定住者が年々増えた。人口増が住宅建設の増加等につながり、住宅建設はすべての業種を活性化させ、地域での生産活動と消費購買力が拡

地域間格差の解消を図るうえからも既存ネットワークの効率的活用、機能強化のための措置を講じること。  
四 安全で快適な生活空間を確保するため、道路の交通安全対策、渋滞対策、環境対策、防災対策、さらには海上交通対策等を一層促進すること。  
以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。  
平成二十年十二月十八日

丸亀市議会

(提出先) 内閣総理大臣 総務大臣

財務・金融担当大臣

国土交通大臣

経済財政政策担当大臣

衆議院議長 参議院議長

大した。このことから社会保障の充実、各分野で新たな雇用を生み出し、地域経済を活性化させる経済効果があるのは明らかである。社会保障の削減から拡充への転換を国に対し強く求める考えはないか。また、地域福祉の充実を市民参加で推進するための福祉のまちづくり委員会を設置する考えはないか。  
◎健康福祉部長 閣議決定された来年度予算編成の基本方針では社会保障費の伸びを二千二百億円抑制するなどの概算要求基準は維持するものの、その枠外で財政出動を容認する方針も盛り込まれている。社会保障の削減から拡充への転換は、厳し

# 一般・各特別会計決算 原案のとおり認定

## 一般・各特別会計 決算特別委員会 委員長報告の概要

### 委員会委員

- 大前 誠治 ○亀野 忠郎
- 松永 恭二 ○三宅 真弓
- 尾崎淳一郎 ○浜西 和夫
- 岩崎 勲 ○横川 重行
- 松浦 正武 ○三谷 節三
- 高橋 等

### 委員会開催日

九月一日・十月十四日・  
十六日・二十三日・二十四日

## 主な質疑

- コミュニティバス運行に要するコスト状況。
- 地域コミュニティ活動助成金の活用状況。
- 住基カード使用による証明書交付の状況及び経費。
- ごみ有料化以降のごみ収集量の推移。
- 下水道使用料改定による収益への影響。
- 救急出場の回数及び搬送人員

### の状況

- 消防団退職報償金の支給状況。
- 広報まるがめ及び市ホームページの広告収入。

○市有土地の売却状況及び土地取得の内容。

○公用車の車検発注方法。

○市税の不納欠損及び収入未済の対策。

○保育所の正規職員及び臨時職員の数。

○保育所の月別待機児童の状況。

○生活保護世帯数及び保護人員



1月11日に東中で開催された「消防出初式」



5月にはお城まつりが盛大に行われます

- が減少している原因。
- 母子保健事業費が減少している理由。
- 市内三方所の保健福祉センターの利用状況。
- 農業振興資金融資事業の取り組み状況。
- 良質麦生産振興事業に対する補助が少ない理由。
- 農用地の利用集積事業が進行しない要因。
- 貸付実績がない新風融資制度を見直しする考え。
- お城まつり開催補助金の内訳。
- ロード・スクランブル事業による道路補修の状況。
- 土器川生物公園ゲートプラザの利用状況及び今後の計画。
- 市営駐車場の料金収入の推移。

## 主な要望

- モーターボート競走法改正の内容及び影響。
- 本市競艇場開催レースの電話投票等売上状況。
- 競艇無料送迎バスの利用者数。
- 学校図書館の指導員数及び図書費の執行状況。
- 学校トイレや運動場等教育環境の改善状況。
- 児童・生徒の健康診査及び検診結果に基づく対応。
- 家庭教育事業の効果。
- 留守家庭児童会の指導員の人数及び指導内容。
- 図書館別の人員配置状況及び蔵書数。
- 学校給食費の滞納額及びその対応。
- 学校給食への中国産食材の使用状況。
- 自治会加入メリット等の方策を市役所全体で検討していただきたい。
- 浸水対策のため、下水道ポンプ場設備を計画的に改築・更新していただきたい。
- 備蓄医薬品にジェネリック医薬品の導入を検討していただきたい。
- 国庫補助を有効に活用し学校施設の耐震化を早急に進めていただきたい。
- 学校図書等教材備品は予算を十分活用して、その充実に努めていただきたい。
- 丸亀城の石垣修理を早期に完了できるように国に強く要望していただきたい。



丸亀城は石垣の美しさでも知られています